

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	港湾整備事業	事業開始年度	昭和25年度(港湾法制定以降)	作成責任者		
担当部局庁	港湾局	担当課室	計画課	課長 高橋 浩二		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計	上位政策	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなどの振興、安定的な国際海上輸送の確保の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等	関係する計 画、通知等	社会資本整備重点計画 (平成21年3月31日)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上、地震災害等からの国民の安全・安心の確保、良好な港湾環境の保全等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	・港湾法第52条に基づき、重要港湾において一般交通の利便の増進、公害の発生の防止又は環境の整備を図り、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助。 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 等 国費率・補助率 直轄事業：5/10、5.5/10、2/3、8/10、8.5/10、9/10、9.5/10、10/10 補助事業：1/3、4/10、5/10、5.5/10、6/10、2/3、7.5/10、8/10、9/10					
実施状況	事業実施港数：289港(平成19年度) 275港(平成20年度) 255港(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	293,127	316,388	468,436	181,306	210,270
	執行額	279,513	306,035	343,698		
	執行率	95.4%	96.7%	73.4%		
総事業費(執行ベース)	384,255	395,210	554,578			
自己点検	支出先・使途 の把握水準・ 状況	・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て事業の進捗状況の管理を行っている。 ・政策評価において事業の進捗状況を把握しており、予算の支出先や使途についても確認を行っている。				
	見直しの 余地	予算執行について、更なる効率化・合理化が図れないかを検討する。(発注方法や発注単位の見直し など) 昨年度の行政刷新会議「事業仕分け」において、直轄港湾整備事業(重要港湾)については、投資の重点化を図るべきとの指摘を受けたところ、更なる投資の重点化/効率化を検討する。 本事業は20年以上にわたり継続している事業であるが、上記のような取り組みを進めつつ継続することとしたい。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 上記に同じ。				
予算 チームの 所見	【一部改善】 ・港湾整備事業については、平成21年度行政刷新会議「事業仕分け」における指摘(直轄整備事業(重要港湾)において、投資の重点化を図るべき)を踏まえ、事業の重点化を図るべき。 ・(総合交付金化された)港湾改修費補助(水深-7.5m以上の係留施設と一体で整備される港湾施設の建設又は改良を行う事業を除く。)については廃止。 ・スペックの見直しによるコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性の向上を図りつつ、なるべく民間に受注していただけるような発注方式を工夫し、特に国家公務員OBが役員を務める公益法人に業務が集中しないよう努める。					
補 記	【予算科目】	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・040 港湾事業費					
	・43 港湾事業に必要な経費					
	・43052-1825-00 港湾民間拠点施設整備事業費補助	252百万円	252百万円			
	・43052-1825-00 みなど振興交付金	2,620百万円	2,175百万円			
	・05 港湾事業費					
	・43 港湾事業に必要な経費					
	・43052-204-00 港湾改修費	341,423百万円	231,066百万円			
	・43052-204-00 特定国際コンテナ埠頭等貸付施設整備事業費	108百万円	83百万円			
	・43052-204-00 作業船整備費	2,087百万円	1,782百万円			
・43052-204-00 港湾事業調査費	548百万円	545百万円				
・43052-825-00 港湾改修費補助	36,424百万円	30,134百万円				
・43052-825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,974百万円	1,974百万円				
・06 北海道港湾事業費						
・43 港湾事業に必要な経費						
・43052-204-00 港湾改修費	30,844百万円	26,145百万円				
・43052-204-00 作業船整備費	88百万円	87百万円				
・43052-204-00 港湾事業調査費	10百万円	10百万円				
・43052-825-00 港湾改修費補助	1,310百万円	1,022百万円				
・07 離島港湾事業費						
・43 港湾事業に必要な経費						
・43 奄美群島港湾事業に必要な経費						
・43052-204-00 港湾改修費	1,691百万円	1,568百万円				
・43052-825-00 港湾改修費補助	15,330百万円	16,607百万円				
・08 沖縄港湾事業費						
・43 港湾事業に必要な経費						
・43052-204-00 港湾改修費	19,114百万円	16,103百万円				
・43052-204-00 作業船整備費	7百万円	7百万円				
・43052-204-00 港湾事業調査費	15百万円	15百万円				
・43052-825-00 港湾改修費補助	4,927百万円	4,996百万円				
・09 エネルギー―鉄鋼港湾施設工事費						
・43 エネルギー―鉄鋼港湾施設工事に必要な経費						
・43052-204-00 直江津港整備費	673百万円	649百万円				
・43052-204-00 和歌山下津港整備費	196百万円	153百万円				
・43052-204-00 鹿島港整備費	1,057百万円	1,675百万円				
・43052-204-00 福山港整備費	2,371百万円	2,318百万円				
・10 埠頭整備等資金貸付金						
・43 埠頭整備等資金貸付金に必要経費						
・43052-959-00 埠頭整備資金貸付金	4,668百万円	3,619百万円				
・43052-959-00 港湾開発資金貸付金	700百万円	713百万円				
【平成21年度事業仕分け評価結果(港湾整備事業(直轄事業))】						
・予算要求の縮減(10%程度を縮減)						

国土交通省
343,698百万円

〔予算配分、事業採択、
地方整備局等への助言〕

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A. 地方整備局等(11機関)
280,944百万円
〔工事の実施及び
工事に係る調査・設計〕

B. 民間事業者等(1,999社)
280,944百万円
〔工事、発注者支援業務〕

【一般競争、総合評価、企画競争、随意契約】

C. 民間事業者等(19社)
1,262百万円
〔研究〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて捕捉する)
(単位:百万円)

【補助】

D. 地方整備局等(10機関)
60,447百万円
〔交付決定〕

E. 港湾管理者(125団体)
60,447百万円
〔工事〕

【補助】

F. 公益法人(3団体)
1,046百万円
〔工事〕

【別紙】

A.地方整備局等(11機関) 280,944百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	関東地方整備局	53,245
2	九州地方整備局	49,175
3	近畿地方整備局	43,412
4	北海道開発局	26,071
5	東北地方整備局	25,822
6	中部地方整備局	24,250
7	北陸地方整備局	17,051
8	沖縄総合事務局	15,983
9	中国地方整備局	14,610
10	四国地方整備局	9,529

D.地方整備局等(10機関) 60,447百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	九州地方整備局	18,058
2	関東地方整備局	12,296
3	近畿地方整備局	8,328
4	沖縄総合事務局	5,049
5	中部地方整備局	4,449
6	中国地方整備局	3,416
7	北陸地方整備局	2,802
8	東北地方整備局	2,695
9	四国地方整備局	2,158
10	北海道開発局	1,196

B.民間事業者等(1,999社) 280,944百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	五洋建設(株)	21,275
2	東亜建設工業(株)	18,777
3	東洋建設(株)	15,979
4	若築建設(株)	14,293
5	あおみ建設(株)	8,834
6	川田工業(株)	8,718
7	りんかい日産建設(株)	8,161
8	(株)本間組	5,332
9	(株)不動テトラ	4,988
10	みらい建設工業(株)	4,855

E.港湾管理者(125団体) 60,447百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	東京都	9,137
2	鹿児島県	7,778
3	沖縄県	3,986
4	長崎県	2,955
5	神戸市	2,771
6	大阪市	1,996
7	新潟県	1,769
8	愛知県	1,675
9	広島県	1,489
10	兵庫県	1,197

C.民間事業者等(19社) 1,262百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(独)港湾空港技術研究所	455
2	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	366
3	(社)日本港湾協会	172
4	(財)港湾空間高度化環境研究センター	125
5	(財)国際臨海開発研究センター	34
6	開発エンジニアリング(株)	16
7	(財)行政管理研究センター	16
8	(株)日本港湾コンサルタント	15
9	(社)ウォーターフロント開発協会	15
10	(財)沿岸技術研究センター	10

F.公益法人(3団体) 1,046百万円		
No.	支出先	金額(百万円)
1	(財)民間都市開発推進機構	965
2	(財)大阪港埠頭公社	45
3	(財)神戸港埠頭公社	36
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		